

**東広島市中央生涯学習センター跡地等活用基本計画（案）**  
（新施設分）

## ○ 新施設等について

新施設や立体駐車場、西条中央公園については、議論の熟度を深めて方針を整理しながら、着手に必要な財源を確保していくこととするが、必要な機能及び規模は、現時点で次のとおりに想定している。

### ● 新施設の機能・規模

機能		設備 例	必要面積
地域共生	交流ラウンジ	ラウンジ、展示コーナー、多目的室、コミュニティカフェ、調理スペース	約 600 m <sup>2</sup>
	相談窓口	相談窓口、相談員執務スペース	約 200 m <sup>2</sup>
	小計		約 800 m <sup>2</sup>
子育て支援	子育て支援センター	居室、水回り、トイレ 等	約 300 m <sup>2</sup>
	一時預かり	居室、シャワー室 等	約 100 m <sup>2</sup>
	乳幼児健診	診察室、消毒室、検査室 等	約 400 m <sup>2</sup>
	セミナー室 等	会議室、相談室 等	約 400 m <sup>2</sup>
	小計		約 1,200 m <sup>2</sup>
市民協働	市民協働センター	執務室、オープンスペース、作業室、会議室 等	約 800 m <sup>2</sup>
	自治協拠点施設	執務室	約 50 m <sup>2</sup>
	小計		約 900 m <sup>2</sup>
庁舎	執務室	現北館の配置部局分	約 1,650 m <sup>2</sup>
	会議室 等	会議室、倉庫	約 250 m <sup>2</sup>
	小計		約 1,900 m <sup>2</sup>
その他諸室	湯沸室、更衣室、トイレ 等		約 900 m <sup>2</sup>
共用部分	廊下、階段、エレベーター 等		約 2,300～ 3,300 m <sup>2</sup>
合計			約 8,000～ 9,000 m <sup>2</sup>

地域共生の機能においては、誰もが集えるコミュニティカフェを整備することで、安心感、親しみやすさを提供し、気軽な声掛けから相談につながりやすい環境を作っていく。

子育て支援の機能においては、複雑化する相談に専門多職種で連携して対応でき、様々な子育て支援サービスをワンストップで提供できる、市の基幹的な子育て支援拠点を形成するため、子育て支援センターや乳幼児健診等の必要な機能を整備していく。

市民協働の機能においては、現在の市民協働センターは利用が逼迫していること、また、西条地区において地域活動の拠点が不足していることから、関係諸室を拡大していく。

庁舎機能については、新施設が北館の建替えを伴うことから、北館に執務室をおく所属の職員数を踏まえて、必要な執務室の面積を確保していく。

なお、会議室等は、災害発生時等の非常時において、速やかに災害対策本部諸室へと転用できる形状のものとする。

## ● 庁舎駐車場の規模

内訳	必要台数
現在の市役所駐車場の区画	161 台
満車時の最大待機車両	約 40 台
新施設整備に伴う必要台数	約 100 台
合計	約 300 台

令和 3 年度の市役所駐車場の利用において、年度末の繁忙期に、満車により、最大で約 40 台の待機車両が発生したことから、その分、収容台数を拡大する。

また、新施設に導入する各機能について、利用がある程度重なった場合でも収容できるよう、必要台数として約 100 台を想定し、合計して必要駐車場台数は約 300 台を見込む。

このうち、一定数は平面駐車場で確保し、不足分は立体駐車場を整備することで確保する。

## ● 西条中央公園の機能

項目	設備 例
幼児が安心して遊べる空間	インクルーシブ遊具、水系施設
ボール遊び等ができる空間	グラウンド、フェンス
多世代が憩える空間	芝生、ベンチ、花壇、樹林帯、トイレ

現在の狭隘な遊具エリアの課題解消や、新施設等に導入する子育て支援機能との連動性を考慮して、インクルーシブ遊具等の設置を検討する。

## ● 概算事業費

概算事業費は、あくまでも設計前の段階における見込みを示すものであり、今後、設計段階等において詳細に精査する。

現在の市民負担はもとより、将来世代の負担も意識して、可能な限りのコスト節減に努める。

場所	区分	金額（億円）	備考
市役所敷地	新施設建築	48～54	
	立体駐車場建築	10	
	北館関連	2～6	解体、仮庁舎費用 等
	合計	60～70	
西条中央公園	道路・公園工事	1	

※現時点で想定する機能や規模とした場合であり、引き続いて方向性の整理を進める。

※新施設は ZEB Ready 相当の建築物を想定する。

※設計費及び外構、付帯設備、移転等に関する経費は、現時点で含んでいない。着手時において詳細な金額を算出する。

## ● 整備スケジュール

周辺環境整備の進捗状況や本市の行財政運営状況、本市を取り巻く社会経済情勢の変化等を踏まえ、着手時期を判断する。着手時には、社会情勢等の変化を踏まえて、計画に時点修正を加え、着手後は概ね5年間の完成を見込む。

（従来方式の場合）

1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目
事業者 選定	設計（基本・実施）	事業者 選定	施工	

※立体駐車場も並行して実施する。